

防衛省、日報の存在把握

稲田氏に報告1カ月後

民進「戦闘」巡り辞任要求

稲田朋美防衛相は9日の衆院予算委員会で、防衛省が廃棄したとしていた南スーダン国連平和維持活動(PKO)派遣部隊の日報の存在を把握後、自身への報告は1カ月後だったと明らかにした。菅義偉官房長官は記者会見で、防衛省の対応を「あまりにも怠慢だ」と批判した。民進党は、日報には「戦闘」があったと記されているものの、PKO参加原則や憲法9条により撤退が必要になる戦闘行為で

はなく「武力衝突」と置き換える実態を「隠蔽」と追及。稲田氏に辞任を求めた。

【5面に関連記事】

稲田氏は防衛省が昨年12月26日に日報の存在を把握しながら、自らへの報告は1月27日だったと説明。関係部署に

稲田防衛相の発言について

- 人を殺傷し、物を破壊する武力衝突はあったが、法的な意味での「戦闘行為」ではない。(戦闘行為が行われたとすれば憲法9条上の問題になるので武力衝突という言葉を使っている) ——— 8日の衆院予算委員会
- 日報には「戦闘」とあったが、南スーダンでは法的な意味での「戦闘行為」はなかった
- 「戦闘行為」は法的に意味があるので、混同されないよう「戦闘」という言葉は国会で使うべきではない
- 日報を隠蔽する意図は全くなかった ——— 9日の衆院予算委員会

早期対応を指導したと強調した。菅氏は「まず防衛相に報告すべきで、嚴重注意に値する」と述べた。

防衛省は、開示範囲を調整するのに時間を要したとした。日報は昨年7月の作成。

稲田氏は「一度廃棄したと説明した資料(日報)が発見されたことを明らかにする以上、内容を国民に説明する必要があり、私への説明も一定の準備は必要だった」と理解を求めた。

南スーダンの情勢については「武力衝突という言葉を使っている」と主張。「『戦闘行為』は法的に意味がある。混同されないよう『戦闘』という言葉は国会で使うべきではない」と述べた。民進党の後藤祐一氏は「戦闘なのに武力衝突だと隠蔽している。辞任を要求する」と追った。

稲田氏は「南スーダンでは

法的な意味での『戦闘行為』はなかった」と繰り返し、後藤氏は反発、審議は再三中断した。

8日の予算委で稲田氏は、

憲法9条を念頭に「(戦闘行為が)行われたとすれば9条の問題になるので、武力衝突という言葉を使っている」とも答弁していた。